

世帯属性別の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3195万円と最も多い

貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢64.9歳）の1世帯当たり貯蓄現在高は2282万円で、勤労者世帯（同46.7歳）の1292万円に比べ990万円多く、1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は414.2%となっており、勤労者世帯（179.7%）の2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（同45.8歳）が1594万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.1歳）が1422万円、労務作業者の世帯（同48.1歳）が963万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同56.1歳）が3195万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同53.0歳）が2796万円、無職の世帯（同69.7歳）が2397万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は354万円で、勤労者世帯の616万円に比べ262万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が729万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が666万円、労務作業者の世帯が491万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯が1150万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯が1099万円、「商人及び職人」の世帯が683万円などとなっている。なお、無職の世帯は83万円となっている（図5、表7）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

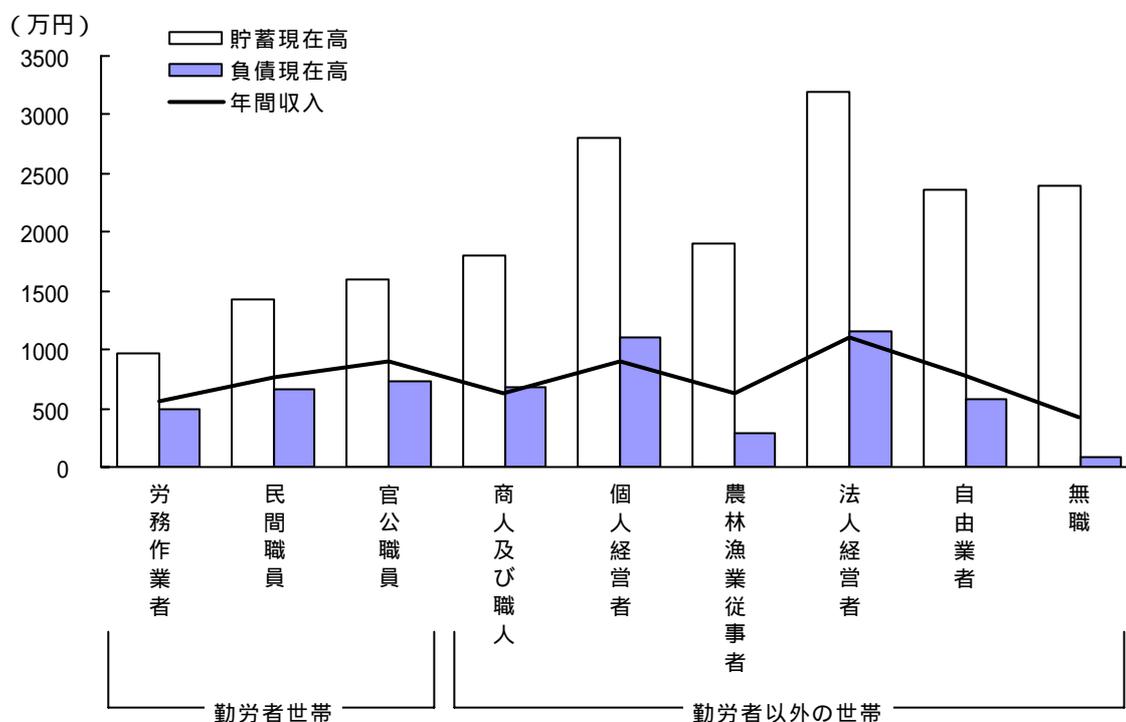


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高		負債年収比 * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
					(万円)	(万円)			
全世帯	54.7	645	1728	267.9	501	434	77.7	86.6	1227
勤労者世帯	46.7	719	1292	179.7	616	561	85.7	91.1	676
労務作業者	48.1	565	963	170.4	491	440	86.9	89.6	472
常用労務作業者	47.9	566	943	166.6	496	446	87.6	89.9	447
職員	46.0	800	1465	183.1	682	625	85.3	91.6	783
民間職員	46.1	766	1422	185.6	666	610	86.9	91.6	756
官公職員	45.8	902	1594	176.7	729	668	80.8	91.6	865
勤労者以外の世帯	64.9	551	2282	414.2	354	271	64.2	76.6	1928
個人営業	59.2	639	1864	291.7	656	492	102.7	75.0	1208
商人及び職人	58.8	623	1800	288.9	683	516	109.6	75.5	1117
個人経営者	53.0	908	2796	307.9	1099	869	121.0	79.1	1697
農林漁業従事者	64.4	630	1897	301.1	281	171	44.6	60.9	1616
その他	67.4	511	2470	483.4	220	173	43.1	78.6	2250
法人経営者	56.1	1104	3195	289.4	1150	883	104.2	76.8	2045
自由業者	54.9	780	2363	302.9	580	481	74.4	82.9	1783
無職	69.7	422	2397	568.0	83	67	19.7	80.7	2314
対前年増減率 (%)									
全世帯	0.4	-0.8	2.1	7.6	-4.4	-6.3	-2.9	-1.8	-
勤労者世帯	0.3	-1.5	1.5	5.3	-6.0	-7.3	-4.0	-1.3	-
労務作業者	0.8	-0.9	2.0	4.8	4.5	4.3	4.4	-0.2	-
常用労務作業者	0.7	-1.0	0.2	2.1	4.4	4.4	4.6	0.0	-
職員	0.1	-1.2	2.0	5.8	-8.6	-10.3	-6.8	-1.8	-
民間職員	0.5	-0.1	3.7	6.9	-7.5	-9.4	-7.0	-1.9	-
官公職員	-0.8	-4.8	-3.1	3.0	-12.4	-13.6	-7.1	-1.3	-
勤労者以外の世帯	0.3	1.1	2.0	3.6	0.3	-2.2	-0.6	-1.9	-
個人営業	0.2	0.9	2.7	5.0	3.0	0.8	2.1	-1.6	-
商人及び職人	0.6	4.4	5.1	2.1	2.2	0.8	-2.3	-1.1	-
個人経営者	-1.5	-18.8	-3.7	48.2	-8.3	-9.6	13.8	-1.1	-
農林漁業従事者	-1.0	-4.8	-6.8	-6.5	26.6	12.5	11.1	-7.6	-
その他	0.1	1.6	1.1	-2.3	1.9	-1.1	0.2	-2.4	-
法人経営者	0.1	1.8	-1.3	-9.1	-1.1	-6.8	-3.1	-4.6	-
自由業者	-0.8	6.1	3.1	-9.1	-2.5	3.0	-6.6	4.4	-
無職	0.3	0.5	1.6	6.1	1.2	0.0	0.2	-1.0	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者、個人経営者が多い

負債を保有している世帯について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢58.9歳）の負債現在高は1204万円で、勤労者世帯（同45.6歳）の1238万円に比べ34万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（同45.8歳）が1340万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同44.9歳）が1317万円、労務作業者の世帯（同46.6歳）が1058万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同53.4歳）が2197万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同50.8歳）が1995万円、「商人及び職人」の世帯（同55.8歳）が1440万円などとなっており、無職の世帯（同66.9歳）が512万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、勤労者世帯ではいずれの職業においても負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では「商人及び職人」及び個人経営者を除いたすべての職業で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。

なお、官公職員を除いたすべての職業において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表7参照）を下回っている（図6、表8）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

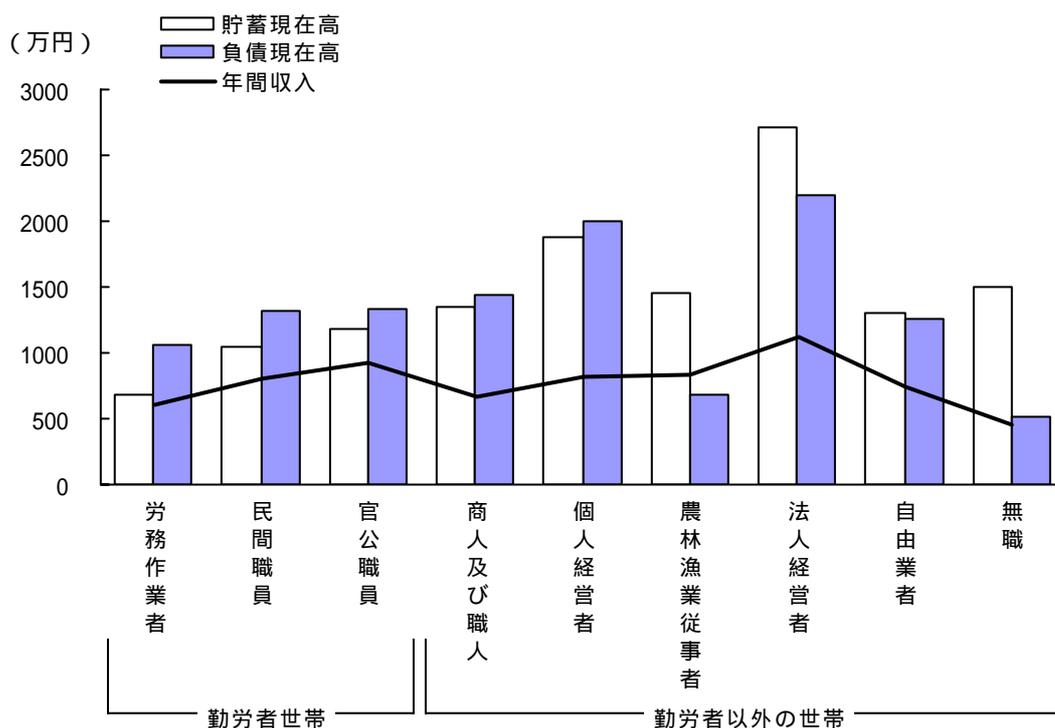


表8 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地 のための 負債 (万円)	負債年収比 (%)	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	
	＊ (歳)							＊ (%)		＊ (%)
全世帯	49.8	730	1155	158.2	1227	1062	168.1	86.6	-72	
勤労者世帯	45.6	757	957	126.4	1238	1127	163.5	91.0	-281	
労務作業者	46.6	601	685	114.0	1058	948	176.0	89.6	-373	
常用労務作業者	46.5	602	684	113.6	1060	952	176.1	89.8	-376	
職員	45.1	831	1085	130.6	1322	1212	159.1	91.7	-237	
民間職員	44.9	796	1050	131.9	1317	1207	165.5	91.6	-267	
官公職員	45.8	928	1180	127.2	1340	1228	144.4	91.6	-160	
勤労者以外の世帯	58.9	673	1582	235.1	1204	922	178.9	76.6	378	
個人営業	56.1	688	1388	201.7	1391	1044	202.2	75.1	-3	
商人及び職人	55.8	660	1345	203.8	1440	1087	218.2	75.5	-95	
個人経営者	50.8	822	1877	228.3	1995	1580	242.7	79.2	-118	
農林漁業従事者	61.1	827	1461	176.7	686	427	83.0	62.2	775	
その他	61.7	659	1769	268.4	1017	801	154.3	78.8	752	
法人経営者	53.4	1121	2708	241.6	2197	1686	196.0	76.7	511	
自由業者	51.9	747	1306	174.8	1264	1049	169.2	83.0	42	
無職	66.9	460	1501	326.3	512	411	111.3	80.3	989	
				対前年増減率(%)						
全世帯	0.4	-0.4	-2.0	-2.5	0.3	-1.7	1.3	-1.7	-	
勤労者世帯	0.3	-1.0	-1.4	-0.5	-0.3	-1.8	1.1	-1.4	-	
労務作業者	0.9	-1.0	-3.9	-3.5	8.3	8.0	15.0	-0.3	-	
常用労務作業者	0.9	-1.0	-3.9	-3.5	7.9	7.9	14.6	0.0	-	
職員	0.0	-0.4	0.1	0.6	-2.6	-4.3	-3.6	-1.6	-	
民間職員	0.0	0.5	-1.5	-2.7	-0.5	-2.4	-1.5	-1.9	-	
官公職員	-0.1	-3.7	3.9	9.4	-8.5	-9.8	-7.6	-1.4	-	
勤労者以外の世帯	0.0	1.8	-4.2	-14.7	2.2	-0.1	0.7	-1.8	-	
個人営業	0.3	3.1	3.8	1.3	2.3	0.2	-1.7	-1.5	-	
商人及び職人	0.4	9.8	5.8	-7.7	3.4	1.8	-13.6	-1.2	-	
個人経営者	-2.2	-25.3	-7.6	43.7	-5.1	-6.1	51.7	-0.8	-	
農林漁業従事者	0.1	-9.7	1.6	19.7	10.8	0.0	15.4	-6.8	-	
その他	-0.3	1.1	-10.2	-33.6	2.7	0.0	2.5	-2.1	-	
法人経営者	-0.9	0.9	-5.8	-17.2	4.4	-1.7	6.6	-4.9	-	
自由業者	0.5	-0.1	-17.9	-37.9	0.5	6.7	1.0	4.9	-	
無職	-0.1	0.9	-10.0	-39.3	0.6	-0.5	-0.3	-0.8	-	

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(年齢差)を示す。